

原発ゼロ・東海第2廃炉の表明を

避難計画の現実性など
厳しく、責任ある判断をする

田中議員が高橋市長に求める



田中まさき議員は9月10日の代表質問で高橋市長に対し、原発ゼロ・東海第2原発廃炉を表明するよう求めました。

原発ゼロの世論は高まっている

田中議員は、政府のパブリックコメントで脱原発・即原発ゼロが81%、さようなら原発10万人集会の開催、知事に23万人の東海第2原発廃炉署名の提出など、世論の高まりを紹介。

茨城大学地域総合研究所が7月に行った住民アンケートでも、東海第2は「停止したまま廃炉」「運転再開すべきでない」が87%で昨年より大幅に増えたことを指摘しました。

市長はハッキリ東海第2廃炉表明を

田中議員は「今こそ原発ゼロ・東海第2廃炉をハッキリ表明すべきだ」と主張しました。

再稼働中止・廃炉を表明せず

高橋市長は「エネルギー政策のあり方は国が責任を持って判断をしていくべきもの。東海第2原発は、現実的な避難計画の課題もあり、市民の暮らし

を守る立場からは厳しい判断をしていかなければならない。国の方針や東海第2の安全対策を踏まえ、市長として責任ある判断を下してまいりたい」と答弁。明確に再稼働中止や廃炉を表明しませんでした。田中議員は「厳しい判断というなら廃炉しかない」と主張しました。

反省なし！ 日本原電のストレステスト 活断層の連動想定せず

日本原電は8月31日「想定1.73倍の揺れにも15mの津波にも原子炉が耐えられる」とする東海第2原発のストレステスト結果を原子力保安院に提出しました。

田中議員は「防潮堤は6.1mしかなく15mの津波に耐えられない。半径30km圏内にある3つの断層が連動すれば巨大地震がおきる。日本原電はその予測も対策も立てておらず、反省

のかけらもない」と主張。「市長は『二重三重の安全対策が前提』と繰り返してきたが、ストレステストで十分と考えるのか」と質問。

高橋市長は「東海第2原発のストレステストは、原子力規制委員会等で検討されるもので、直ちに再稼働につながるものではない」と答弁しました。

子どもの健康調査に補助を

■田中議員の質問

福島原発事故を受け、子どもの健康調査の実施を求める声が高まる中、田中議員は水戸市が甲状腺エコー検査に補助を実施するよう求めました。

水戸市に一時期間当たり3・64マイクロシーベルトの放射能が降り注いだ昨年3月15日、情報がなく、水汲みやガレキの片付けな

ううえで、放射線被曝に関する新しい知見や国、県の考え方を参考に、中長期的視野に立つて検討してまいりたい。

③原発事故に伴う保護者の健康不安には健康相談窓口で、放射線の健康への影響や注意点などの情報提供を行う個別対応を継続すると答弁しました。

ど市民は屋外で活動していましたが、小さな子を持つお母さん方の心配の声を紹介し、補助実施を求めました。

■高橋市長の答弁

①原発事故に伴う子どもの甲状腺検査の必要性については、専門家の間でも意見が分かれています。②今後の市民ニーズを踏まえた

県内で補助している自治体
●龍ヶ崎市
甲状腺エコー検査に1件3000円を補助
●東海村
甲状腺エコー検査に1歳から中学3年生まで無料で実施
●牛久市
4歳から中学3年生まで、希望者に無料でホールボディカウンター検査実施

東電に賠償請求5000万円

田中議員は、水戸市が4月25日に東京電力に対し請求した、昨年度分の放射線対策など約5000万円の賠償はどうなったのか。今年度分を上乗せ請求しないのか質問しました。

高橋市長は「上水道や農業集落排水事業の平成23年11月末までの確定した被害額は、賠償手続きを開始した。それ以外の費用も方針が示され次第、当然賠償されるものと認識している。」と答弁しました。

電気料金値上げ認めるな

田中議員が「賠償も受けぬままなぜ電気料金値上げを認めたのか」と追及。

高橋市長は、留保していた東電との契約について「値上げ幅を引下げた新料金が国に認可されたため、9月1日から契約更新した」と答弁しました。



田中まさき (247)3714



江尻かな (243)6888



中庭次男 (251)3254